

計算書類に対する注記

- 1 継続事業の前提に関する注記
該当なし
- 2 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
・棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品－定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - (5) 消費税等の会計処理
・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- 3 重要な会計方針の変更
該当なし
- 4 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、ソニー生命ライフプラン総合型企業型年金によっている。
- 5 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人の公益事業の拠点区分は1つであるため作成していない。
 - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
 - (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点(社会福祉事業)
 - イ 香取拠点(社会福祉事業)
「介護老人福祉施設(香取)」
「短期入所生活介護(香取)」
「通所介護(香取)」
「認知症対応型共同生活介護(香取)」
「訪問介護(香取)」
「居宅介護支援(香取)」
「居宅介護(香取)」
「社会福祉事業と一体的な公益事業(香取)」
 - ウ 多古拠点(社会福祉事業)
「通所介護(多古)」
「訪問介護(多古)」
「居宅介護支援(多古)」
「放課後等デイサービス(多古)」
「居宅介護(多古)」
「特定相談支援(多古)」
「社会福祉事業と一体的な公益事業(多古)」
 - エ 栗源拠点(社会福祉事業)
「就労継続支援A型(栗源)」
 - オ 八潮拠点(社会福祉事業)
「介護老人福祉施設(八潮)」
「短期入所生活介護(八潮)」
「訪問介護(八潮)」
「居宅介護支援(八潮)」
「居宅介護(八潮)」
「社会福祉事業と一体的な公益事業(八潮)」
 - カ 社会福祉事業の経営に関する指導及び助言(公益事業)
「社会福祉事業の経営に関する指導及び助言」

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	255,752,356	0	0	255,752,356
建物	2,020,583,218	123,103,890	68,898,234	2,074,788,874
建物附属設備	36,012,036	0	5,239,568	30,772,468
減価償却累計額	0	72,327,470	72,327,470	0
合計	2,312,347,610	50,776,420	1,810,332	2,361,313,698

7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地(基本財産)	255,752,356円
建物(基本財産)	2,064,439,919円
建物附属設備(基本財産)	30,772,468円
計	2,350,964,743円
担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。	
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	1,493,846,000円
計	1,493,846,000円

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	2,489,058,777	414,269,903	2,074,788,874
建物附属設備	127,427,731	96,655,263	30,772,468
小計	2,616,486,508	510,925,166	2,105,561,342
その他の固定資産			
建物	144,900	130,410	14,490
建物附属設備	33,443,582	10,886,472	22,557,110
構築物	9,414,300	1,785,503	7,628,797
機械及び装置	52,124,500	8,743,875	43,380,625
車両運搬具	12,812,230	12,812,224	6
器具及び備品	127,421,329	93,448,580	33,972,749
有形リース資産	20,350,200	8,201,000	12,149,200
無形リース資産	3,209,280	1,337,200	1,872,080
その他の固定資産	5,394,485	0	5,394,485
小計	264,314,806	137,345,264	126,969,542
合計	2,880,801,314	648,270,430	2,232,530,884

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	214,520,154	0	214,520,154
未収補助金	4,544,000	0	4,544,000
長期貸付金	3,424,419	0	3,424,419
合計	222,488,573	0	222,488,573

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし12 関連当事者との取引の内容
該当なし13 重要な偶発債務
該当なし14 重要な後発事象
2014年4月 福祉楽団 地域ケアよしかわ開設(訪問介護・居宅介護等)15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、
負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし